

# 米国「オフィヤー選挙」の結果と中間選挙への展望

上席主任研究員 坂本 正樹

## 主要な選挙で民主党が勝利

11月4日に米国各地で行われた選挙の内、注目されたニューヨーク（NY）市長選とバージニア（VA）州、ニュージャージー（NJ）州の知事選を含む主要な選挙でいずれも民主党が勝利を収めた。

一般に、大統領選も中間選挙もない年に実施される「オフィヤー選挙」は、前者2つの選挙に比べると注目度こそ一段落ちる一方で、その後の大統領選挙や中間選挙の行方を占う試金石として一定の意味を持つ。では、今年のオフィヤー選挙は来年の中間選挙に向けてどのような含意を残したのか。

## 2026年中間選挙に向けたインプリケーション

上述の3つの選挙が行われた市・州は、いずれも従来から民主党優勢の選挙区として知られており、民主党の勝利それ自体は概ね想定内の出来事だったと言える。一方で、歴史的にも高い投票率は現在の政治状況に対する世論の関心の強まりを、民主党候補が大幅な得票差をつけて勝利したことはトランプ政権下の国家運営への不満を示すものと受け止められており、これらは第二次トランプ政権誕生後に存在感が希薄だった民主党の盛り返しを示唆するものでもあった。

選挙の争点では生活費問題が大きな関心を集めたことも注目に値する。多くの出口調査では、有権者の関心が経済と物価の問題に突出して集中していたことが示された。トランプ大統領の公約に反し、現在でも物価高は継続しており、国民は政府の対策不足に不満を募らせている。トランプ関税が米国内の物価をさらに押し上げれば、こうした不満はより大きな広がりを見せる可能性がある。

最後に、今回の選挙は来年の中間選挙における「区割り問題」にも一定の影響を与える。連邦下院議員の選挙区割りは、知事、州議会、独立委員会などの関与で通常10年毎の国勢調査（次回2030年）の際に更新するが、トランプ政権の下で自党有利の区割りに恣意的に再編する動き（ゲリマンダリング）が共和党・民主党の双方で拡大している。こうした中で、カリフォルニア州では11月4日、2026～2030年の期間に連邦下院選挙の区割り権限を独立委員会から州議会へ一時的に移譲する「提案50（Proposition 50）」が住民投票で可決。民主党多数の州議会主導による区割りの下で最大5議席が民主党に流れる可能性が指摘されている。また、バージニア州でも今回知事選だけでなく州議会選挙で民主党が勝利しており、民主党主導での区割り再編の道が開かれた形だ。露骨なゲリマンダリングは違憲審査の対象となることも考えられるが、今後、中間選挙を制度面から左右しうる「区割り問題」を巡る論争は一段と加速するとみられる。

## オフィヤー選挙を経た両党の戦略は？

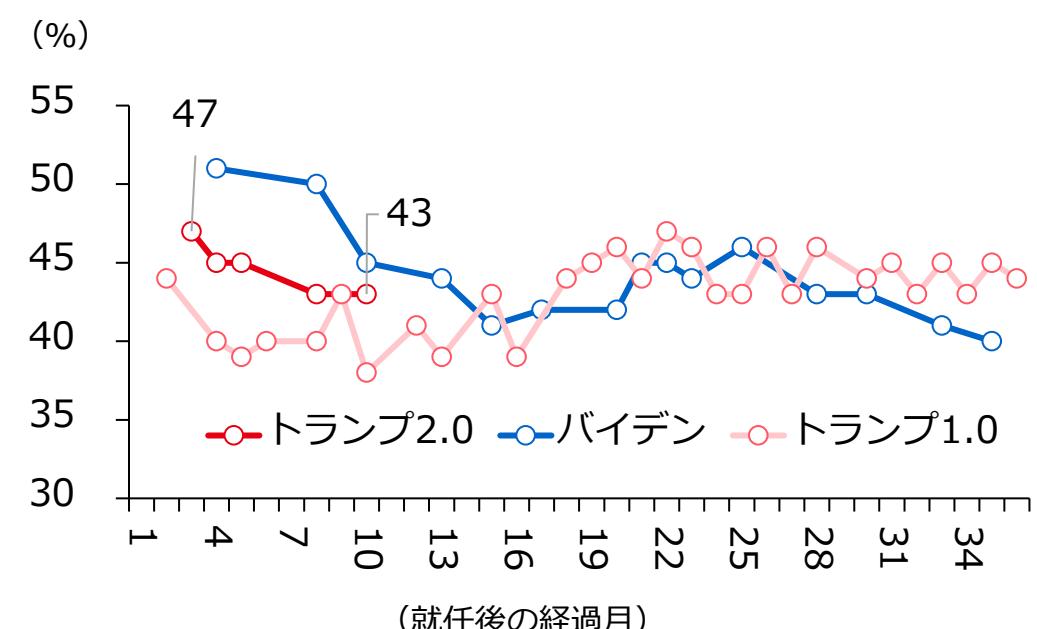
共和党内にはバンス副大統領をはじめ今回の選挙結果を軽視する見方も少なくないが、来年の中間選挙に向けて共和党の選挙戦略再考を促すことは十分にありうる。既に多くの世論調査でトランプ政権の支持率が就任以降下落傾向なことが確認されているなか、注力していた通商政策や紛争地域における和平交渉への関与などから、国内の物価対策に焦点を移すことと考えられるだろう。

一方、オフィヤー選挙に勝利した民主党も順風満帆とは言い難い。特にNY市長に当選したマムダニ氏のような急進左派路線と、VA、NJの知事選で勝利したスピンバーガー、シェリル両氏のような中道路線の間の政策方針のかい離は小さくない。マムダニ氏の公約する家賃値上げ凍結策や富裕層への追加課税には、実現可能性と政策効果の両面で懸念の声も大きい。民主党にとって「生活費問題」への批判を自党支持のモメンタムに変えていくと同時に、党内の分断をどのように収束させていくのかが、来年の中間選挙、さらにはその先の2028年次期大統領選挙に向けた重要な課題だろう。

### ▽主な選挙結果

### ▽大統領支持率の推移

	候補者(年齢)	政党	得票率	備考
NY 市長	ゾーラン・ マムダニ (34)	民主党	50.4%	州議会議員、イスラム教徒
	アンドリュー・ クオモ (67)	無所属	41.6%	元NY州知事
VA州 知事	アビゲイル・スピ ンバーガー (46)	民主党	57.2%	元CIA職員、連邦下院議員
	ウィンサム・アーヴ ル・シアーズ (61)	共和党	42.6%	元海兵隊員、現職副知事
NJ州 知事	マイキー・シェリル (53)	民主党	56.5%	元海軍、連邦下院議員
	ジャック・チャタレ リ (63)	共和党	42.9%	元州議会議員



(出所) NBC News

(出所) NBC News

(執筆者プロフィール)

**坂本 正樹** (Masaki Sakamoto)  
SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。